

堺市議会議員 / 大阪維新の会堺市議会議員団

水ノ上なるあき

西区

公認会計士・税理士、剣道教士7段

- 昭和38年5月 堺市生まれ ● 花田口聖母幼稚園 ● 三国丘小学校 ● 三国丘中学校 ● 清風南海高校
- 中央大学経済学部 卒業 ● 監査法人トーマツを経て、水ノ上公認会計士・税理士事務所 所長
- 平成15年4月堺市議会議員初当選、現在5期目、第80代議長 ● 剣道教士7段 現役(少年剣道の指導にあたる)
- 令和2年度 所属委員会 / 文教委員会委員 / 危機に強い安心社会実現調査特別委員会



初めに

令和3年を迎えて

令和3年を迎えました。皆様はどのような新春をお迎えになりましたか？

新型コロナウイルス感染症が蔓延して以来早1年が経ち、そして新年早々1都2府8県に2度目の緊急事態宣言が発出されることとなり、昨年同様日本経済は大きなダメージを受け、国民の活動の自粛も続き、市民の皆様とお目にかかる機会も大幅に減りました。市民の皆さんの多くが来週の予定も来月の計画も立てられないと将来に対する不安を抱くのも無理はありません。新年に際して天皇陛下はビデオメッセージで国民にお言葉を寄せられました。その中で陛下はこう述べられました。

「私たち人類は、これまで幾度も恐ろしい疫病や大きな自然災害に見舞われてきました。しかし、その度に、団結力と忍耐をもって、それらの試練を乗り越えてきたものと思います。今、この難局にあたって、人々が将来への確固たる希望を胸に、安心して暮らせる日が必ずや遠くない将来に来ることを信じ、皆が互いに思いやりを持って助け合い、支え合いながら、進んで行くことを心から願っています。」

新型コロナウイルス感染症は21世紀を生きる我々にとって初めて経験する未曾有の疫病による国難ですが、我々の先人は、こうした皇室の祈りとともに、疫病や災害を乗り越えてきました。そこにはいつも将来への確固たる希望がありました。今こそこの国難に対して挙国一致の体制で国民すべてが支え合い、力を合わせて向き合うべき時と思います。共に明るい日本の未来を信じて頑張りましょう。

1 堺市の財政状況と令和3年度予算編成

「堺市財政危機宣言」

令和3年2月8日、永藤市長が「堺市財政危機宣言」を発出。恒常的な収支不足で基金残高が令和5年には底を突く見通しで財政の緊縮を図ると表明した。

堺市は竹山前市長の下で長い間「財政は健全」と発信してきました。しかし、実際には平成28年以降恒常的な収支不足が発生し、穴埋めの為に基金を取り崩して財政運営を行ってきました。更にこの間、竹山市政下では将来の収支見通しを見直すことなく、収支不足が見込まれる状況にも関わらず、主に選挙対策として市独自の住民サービスを拡充し、フェニーチェ堺に代表される新しい公共施設を次々と整備してきました。

我々大阪維新の会は竹山前市長の予算では将来的に必ず財政が悪化すると確信していた為、毎年当初予算案に反対し警鐘を鳴らしてきました。そして今回我々が危惧してきた通り財政危機が現実のものとなりました。もし、竹山前市長が市長を続けていれば更に危機的な状況となったことは百条委員会である無責任な態度を取り続けてきたことから明白です。今回の令和3年度当初予算案は財政危機宣言下、コロナ対策に重点をおいたまさに我慢の予算案です。まずはコロナに打ち勝ちそのあとにこの財政危機を市民の皆様と克服していきたいと思えます。

令和3年度当初予算の概要

一般会計の予算規模は4236億円、前年から57億円1.3%の減少。

特に歳入面で法人市民税が令和元年決算額111億円から63億円に大幅下落を予想。リーマンショック時は79億円まで下落しましたが、コロナショックではリーマンショック時を20%以上上回る大幅下落となり堺市経済をけん引する企業収益の大幅な悪化は深刻な状態です。個人市民税もコロナの影響で給料収入が減少していることから前年度比4.5%減の574億円に留まります。

令和3年度当初予算3つの重点施策

1. 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ ワクチン接種体制の整備に48億円を計上し、PCR検査の拡充と相談体制の確保に8億円を確保。

2. セーフティーネットを守り、地域経済を支える

- ・ 地域包括支援センターの機能強化に8億円、民間認定こども園などと連携した待機児童の解消に12億円、多子世帯利用者負担軽減事業に3.5億円を計上。
- ・ 区役所機能の強化策として「区民評議会」を廃止し「区政策会議」を新設、より広く市民の柔軟な意見を取り入れる運営を進める。

3. 将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み

- ・ 中百舌鳥をイノベーションの投資拠点として、スタートアップ支援を強化し、グリーンイノベーション投資促進補助を新設。新たな交通システムの導入を検討。
- ・ 観光政策として新設の「百舌鳥古墳群ビジターセンター」の運営の充実を図る。
- ・ ベイエリアの賑わい創出のため臨海部活性化推進事業5億7千万円を計上している。



堺市議会が竹山前市長らを刑事告発！

竹山修身前堺市長の後援会などの政治団体の政治資金報告書に2億3千万円以上の不記載があった問題で、堺市議会は令和元年6月に百条委員会を設置。

地方自治法第100条の調査権の範囲内で平成29年に行われた市長選挙の収支報告書を調査するとともに密接に関係のある政治資金収支報告書の調査を1年半にわたって行ってきました。竹山前市長はこの問題で市長を辞任しましたが大阪地検特捜部が政治資金規正法違反容疑で竹山前市長宅等を強制捜査。その後竹山前市長は略式起訴され、大阪簡易裁判所は罰金100万円の略式命令を出すという前代未聞の経過をたどりしました。

百条委員会はこれとは別に主に選挙資金収支報告書を公職選挙法の観点から調査しました。竹山前市長は百条委員会の証人尋問に一度は応じて出頭したものの曖昧な答えに終始し、真相の解明には程遠い状態でした。再度出頭要請したもののそれ以降は応じず、また関係資料の提出も拒み、調査に非協力的な態度を取り続け、その行為に「正当な理由がない」と委員会で判断されたことから竹山前市長ら4人を刑事告

発することを全会一致で決定しました。

市長辞職時に「一生をかけて市民に説明する」と言いながら、自ら市民に説明することを全くせず、百条委員会にも協力しない。いやしくも政令指定都市の市長であった者がとる態度ではなく、不誠実な態度に強い憤りを感じるとともに、一方で百条委員会・百条調査権の限界を感じるどころとなりました。

なお、百条委員会の調査報告書は堺市のHPで掲載されていますので興味のある方は是非ご覧ください。



関西広域連合とは、地方自治法に定められた、日本最大の「特別地方公共団体」であり、「関西から新時代を作る」をスローガンに中央集権体制と東京一極集中を是正し、地域が主体的に地域の広域課題に対応できる分権型社会の実現を目指して平成22年に設立されました。

関西広域連合とは、地方自治法に定められた、日本最大の「特別地方公共団体」であり、「関西から新時代を作る」をスローガンに中央集権体制と東京一極集中を是正し、地域が主体的に地域の広域課題に対応できる分権型社会の実現を目指して平成22年に設立されました。

関西広域連合協議会は域内12の構成府県市議会から選出された39名の議員で構成されています。

(構成府県市とは滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県、徳島県、鳥取県、大阪市、京都市、神

戸市、堺市の12の府県市)

本年は設立10年目の節目の年を迎えました。水ノ上は昨年5月に堺市の代表として広域連合協議会の選任を頂きました。これまで関西広域連合では、ドクターヘリの共同運航や災害時における被災地への迅速な支援等府県域を超える広域行政の取り組みを進めてきました。私も議員の一人として堺市を含め関西の広域に渡る課題に取り組んでいきたいと思っております。令和2年8月27日、令和3年2月27日に開催された定例会における水ノ上の一般質問は下記の通りです。



令和2年8月27日定例会

1. 関西の観光需要回復について

- ①観光需要回復に向けた考え方について
世界文化遺産を中心とした観光ネットワークの構築について
- ②コロナ禍における旅行者と受け入れ側の安全確保について

2. 南海トラフ地震の

広域大規模災害への対応について

令和3年2月27日定例会

人口減少に対する対策について

- ・急激な人口減少に対する課題認識について
- ・人口減少対策における関西広域連合の果たす役割について



水ノ上が文教委員会で議論した主な内容

堺市教育大綱と第3期未来をつくる堺教育プランについて

堺市教育大綱は市長が作成、第3期未来をつくる堺教育プランは教育委員会が作成し、2021年から2025年までの5年間の堺市の教育の大綱と方針を示すものであり、期待される効果を議論。

英語教育:オンライン英会話について

堺市が進めようとするオンライン英会話について現地視察をするともにその効果と課題を議論。

特別支援教育について

支援学級、支援学校で学ぶ生徒が増加する中、本市の特別支援教育の現状と課題を議論。

教育現場における新型コロナウイルス感染症対策について

コロナ禍の中、市立学校園に通う児童生徒たちが安全に学校生活を送れるように様々な観点から議論。

中学校の教科書選定について

令和3年から使用される中学校の教科書の採択が令和2年に行われた。従来から歴史教科書については特に日本の近現代史を自虐的に記載する傾向の強い現教科書から子供たちに日本の歴史に誇りを持つ教科書への変更を要望し議論してきた。今回従来の東京書籍から帝国書院へと変更されたが近現代史については相変わらず自国を断罪する記載が目立つ教科書であり、全く善処されなかった。深く憂慮を感じる。



常盤浜寺線以南路線移動

南海本線連続立体事業により阪堺線が常盤浜寺線から以南の路線が東に移動され水路敷の上を走るようになります。連続立体工事終了後は、浜寺公園駅で南海本線と阪堺線の相互乗り入れをすることとなり利便性が高まります。

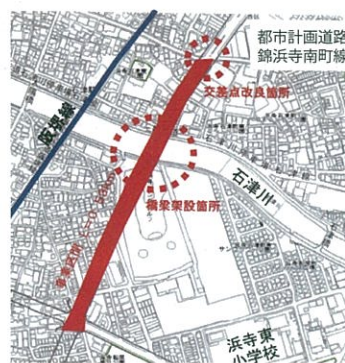


■阪堺線の路線東側移設(案)



錦浜寺南町線事業着手

長年懸案であった錦浜寺南町線の事業認可が取得されいよいよ工事に着手することとなりました。これは石津側右岸と都市計画道路諏訪ノ森野線を結ぶもので完成されれば石津川に橋が架けられ、分断されている道路のネットワークが形成され災害時における避難路機能が向上し地域の防災機能の強化に大きく寄与するものとなります。事業完了は令和9年3月を予定しています。



東京都に並ぶ大阪都を創る! この挑戦なくして大阪の未来は開かれませんが、戦後、大阪維新の会以外に大阪の成長する未来を具体的に語り実際に挑戦した団体は一つもありませんでした。大阪都に希望を持っていただいた皆さん、大阪維新の会の挑戦は更に続きます。

令和2年11月1日の住民投票で再度否決される

大阪都構想の住民投票は二重行政の弊害の解消、基礎自治体の在り方、大阪の成長戦略として東京都に並ぶ大阪都を創るという夢と希望を描いて戦った。しかし、残念ながら再び僅差で否決されることとなりました。変化によるリスクを過剰に恐れる「現状維持を望む意識」が大阪市民に強く働いたとともに、市民を不安に陥れる宣伝が蔓延した結果だったともいえます。



都構想 再び反対



▲産経新聞2020年11月2日号

地方自治史上初となる政令指定都市の大阪市を廃止し、四特別区に再編する大阪都構想の賛否を問う住民投票は再び反対多数となり、10年越しの政争は一応決着し大阪市の存続が決まりましたが、都市戦略をめぐる議論に幕を引くことは許されません。

早速、大阪府、大阪市において「府市一体化、広域一元化に向けた条例」が令和3年2月3月議会に提出されます。大阪市を存続させながら、府市の二重行政の解消を進め、大阪の成長に大きく寄与すると期待をしています。大阪府と大阪市の広域行政一元化は今後の堺の成長戦略にも大きな影響を与えます。大阪府市と連携した議論を進めていきます。

コロナ禍における議員報酬削減条例案が否決される!

堺市議会では新型コロナウイルス感染症対策として、議員報酬を令和2年6月から11月までの6か月間15%削減し、併せて行政視察を中止することにより、5000万円の財源を捻出しました。しかし、新型コロナウイルス感染症は収束せず、更に経済的な対応が迫られる為、大阪維新の会は更に6か月間15%の議員報酬の削減を継続するための条例案を12月議会に提出しましたが、自民党、公明党、共産党、堺創志会の反対で否決されました。

コロナの感染により、経済は大きく疲弊し個人事業主の収入は大幅に下落、企業収益の悪化により多くのサラリーマンの皆様の収入も下落し、ポ-

ナスも減額される中、堺市長が報酬3割減を続けているにも関わらず、議員だけが報酬の全額を受領するという事は市民の皆様に理解が得られないと思います。我々大阪維新の会は従来より、報酬の20% (手取り10万円相当) をカットし、災害等に被災された自治体に寄付を行って来ました。

令和2年12月以降も報酬の20%を受取り拒否し、災害を受けた自治体やコロナ禍でダメージを受けた自治体に寄付をし復興への一助にしていきたいと思ひます。



身を切る改革

市政報告会・座談会のお願い

新型コロナが落ち着きましたら、市政報告会・座談会を適時行っていきます。ぜひご参加いただきご意見をお聞かせください。

開催日時場所は水ノ上成彰のHP等でお知らせいたします。



事務所移転のお知らせ

令和元年10月に市政事務所を堺東から西区浜寺諏訪森に移転しました。ご相談がありましたらお気軽にお越しください。

2階は公認会計士税理士事務所です。



事務所外観

